

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月9日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期
(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 岡 勤

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木浩平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木浩平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(百万円)	41,639	42,642	85,875
経常利益	(百万円)	5,472	5,657	10,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,897	4,108	4,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,650	4,800	7,882
純資産額	(百万円)	88,083	89,965	86,312
総資産額	(百万円)	306,090	304,049	302,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.40	43.11	47.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.8	29.6	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,717	3,357	19,405
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,401	3,247	6,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,910	779	10,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,966	16,619	17,289

回次		第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.51	27.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外してあります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は426億4千2百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は67億3百万円(前年同四半期比5.3%増)、経常利益は56億5千7百万円(前年同四半期比3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億8百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の開催数の増加やコンサートイベント関連商品の販売が好調だったことにより、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクションの好調等により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、客室稼働率はわずかに減少しましたが、客室単価の増加により増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパ入場者数の減少により減収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、TeNQ入場者数の減少により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は320億9千8百万円(前年同四半期比2.6%増)、営業利益(セグメント利益)は85億2百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

<流通>

ショッピングインは、既存店の好調やシャポー船橋店の開業により、増収となりましたが、労務費等の増加により損失計上となりました。

以上の結果、売上高は35億8千3百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業損失(セグメント損失)は1千3百万円(前年同四半期比1千4百万円の減益)となりました。

<不動産>

不動産事業全体として堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は7億8千9百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益(セグメント利益)は2億8千1百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、タワー館の改装休業等により減収となりましたが、経費の減少により、増益となりました。

以上の結果、売上高は19億9千2百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益(セグメント利益)は5千2百万円(前年同四半期比168.9%増)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、客室単価の増加により、増収となりましたが、諸経費の増加により損失計上となりました。

以上の結果、売上高は13億9千3百万円(前年同四半期比1.1%増)、営業損失(セグメント損失)は0百万円(前年同四半期比1百万円の減益)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、F レースや場外開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は9億2千5百万円(前年同四半期比5.3%減)、営業損失(セグメント損失)は9千3百万円(前年同四半期比1千9百万円の損失増)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による新規の運営受託等により増収となりましたが、事業拡大に伴う体制強化のための経費の増加により減益となりました。

以上の結果、売上高は25億2千5百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益(セグメント利益)は1億1百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資による有形固定資産の増加により3,040億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千3百万円の増加となっております。

なお負債は、年間シート予約仮受金等の減少により2,140億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千9百万円の減少となっております。

また純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により899億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5千3百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億6千9百万円(3.9%)減少し、166億1千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億5千7百万円の収入となり、前年同四半期比で3億5千9百万円の収入減となりました。これは、年間シート販売において前連結会計年度末までの入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億4千7百万円の支出となり、前年同四半期比で11億5千4百万円の支出減となりました。これは、事業譲渡による収入の計上があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により7億7千9百万円の支出となり、前年同四半期比で21億3千1百万円の支出減となりました。これは、当連結会計年度に係る資金調達を前倒して実施したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

(注) 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は198,000,000株減少し、198,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	191,714,840	95,857,420		

(注) 1. 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は95,857,420株減少し、発行済株式総数は95,857,420株となっております。
2. 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月31日		191,714,840		2,038		

(注) 平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会決議により、平成28年8月1日付で2株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は95,857,420株減少し、発行済株式総数は95,857,420株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,525	10.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,074	9.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,564	4.47
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	8,553	4.46
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号	6,686	3.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,965	1.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,626	1.37
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,609	1.36
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,556	1.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,489	1.30
計		75,648	39.46

(注) 1. 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 平成28年2月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成28年2月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	619	0.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,562	1.34
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	2,908	1.52
合計		6,089	3.18

3. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	308	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	367	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,784	5.63
合計		11,459	5.98

4. 平成28年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,217	3.24
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	381	0.20
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,730	2.99
合計		12,328	6.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,467,000	189,467	
単元未満株式	普通株式 998,840		
発行済株式総数	191,714,840		
総株主の議決権		189,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	1,045,000		1,045,000	0.55
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	160,000		160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	40,000		40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区桜木町 三丁目7番2号	4,000		4,000	0.00
計		1,249,000		1,249,000	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,019	18,049
受取手形及び売掛金	3,294	3,727
有価証券	50	303
たな卸資産	1,290	1,372
繰延税金資産	1,507	1,394
その他	1,614	4,798
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,773	29,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,110	215,719
減価償却累計額	128,774	130,226
建物及び構築物(純額)	85,335	85,493
機械装置及び運搬具	13,584	13,036
減価償却累計額	11,147	10,526
機械装置及び運搬具(純額)	2,437	2,510
土地	143,677	143,723
建設仮勘定	858	518
その他	17,573	16,953
減価償却累計額	13,977	12,790
その他(純額)	3,596	4,162
有形固定資産合計	235,906	236,408
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	517	551
その他	147	150
無形固定資産合計	1,091	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	33,043	31,521
長期貸付金	542	111
繰延税金資産	1,039	687
その他	2,814	2,842
貸倒引当金	138	137
投資その他の資産合計	37,301	35,026
固定資産合計	274,299	272,561
繰延資産		
社債発行費	1,642	1,844
繰延資産合計	1,642	1,844
資産合計	302,715	304,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718	1,184
1年内償還予定の社債	21,521	19,552
短期借入金	29,618	29,331
未払法人税等	437	584
賞与引当金	424	391
役員賞与引当金	28	17
ポイント引当金	215	224
商品券等引換引当金	4	3
その他	17,227	14,792
流動負債合計	70,195	66,083
固定負債		
社債	44,486	47,787
長期借入金	63,017	63,397
受入保証金	2,826	2,808
繰延税金負債	54	18
再評価に係る繰延税金負債	27,843	26,429
退職給付に係る負債	4,326	4,042
執行役員退職慰労引当金	124	126
固定資産除却等損失引当金	2,398	2,398
その他	1,129	990
固定負債合計	146,207	148,000
負債合計	216,403	214,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	20,130	23,095
自己株式	483	486
株主資本合計	22,463	25,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,407	9,388
土地再評価差額金	53,871	55,286
為替換算調整勘定	231	
退職給付に係る調整累計額	199	134
その他の包括利益累計額合計	63,848	64,540
純資産合計	86,312	89,965
負債純資産合計	302,715	304,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	41,639	42,642
売上原価	32,605	33,051
売上総利益	9,034	9,590
一般管理費	1 2,668	1 2,887
営業利益	6,365	6,703
営業外収益		
受取利息	31	10
受取配当金	323	318
為替差益		6
持分法による投資利益	9	
その他	36	49
営業外収益合計	401	384
営業外費用		
支払利息	832	743
社債発行費償却	315	292
為替差損	20	
持分法による投資損失		16
その他	125	377
営業外費用合計	1,294	1,429
経常利益	5,472	5,657
特別利益		
固定資産売却益	0	
固定資産受贈益	45	
投資有価証券売却益	17	
事業譲渡益		265
工事負担金等受入額	18	
補助金収入	51	4
その他	9	24
特別利益合計	143	293
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	96	129
解体撤去費	123	320
減損損失		10
その他	0	8
特別損失合計	219	469
税金等調整前四半期純利益	5,396	5,482
法人税、住民税及び事業税	192	544
法人税等調整額	2,306	828
法人税等合計	2,499	1,373
四半期純利益	2,897	4,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,897	4,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	2,897	4,108
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,788	1,017
土地再評価差額金	2,915	1,414
退職給付に係る調整額	15	64
持分法適用会社に対する持分相当額	32	229
その他の包括利益合計	6,752	691
四半期包括利益	9,650	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,650	4,800

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,396	5,482
減価償却費	3,805	3,441
減損損失		10
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	10
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	9
商品券等引換引当金の増減額(は減少)	0	0
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226	183
受取利息及び受取配当金	355	328
支払利息	832	743
持分法による投資損益(は益)	9	16
投資有価証券売却損益(は益)	17	6
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	96	129
解体撤去費	123	320
事業譲渡損益(は益)		265
売上債権の増減額(は増加)	166	418
たな卸資産の増減額(は増加)	184	82
仕入債務の増減額(は減少)	637	466
前受金の増減額(は減少)	1,531	1,683
年間シート予約仮受金等の増減額(は減少)	6,623	7,607
その他	290	489
小計	4,523	3,871
利息及び配当金の受取額	372	354
利息の支払額	845	738
法人税等の支払額	333	400
法人税等の還付額		270
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,717	3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,630	1,430
定期預金の払戻による収入	1,310	1,730
投資有価証券の取得による支出	1	298
投資有価証券の売却による収入	33	1
投資有価証券の償還による収入		50
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,093	3,870
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
事業譲渡による収入		921
その他	22	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,401	3,247

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,000	
長期借入れによる収入	8,500	14,900
長期借入金の返済による支出	13,158	14,807
社債の発行による収入	14,950	11,706
社債の償還による支出	13,559	10,869
配当金の支払額	1,144	1,144
その他	499	565
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,910	779
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,595	669
現金及び現金同等物の期首残高	14,561	17,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,966	1 16,619

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたTERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD.は、平成28年3月10日付で全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
商品及び製品	1,177百万円	1,267百万円
原材料及び貯蔵品	112百万円	105百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年1月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)	
東京ケーブルネットワーク㈱	15 百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	1 百万円
その他	24 百万円	その他	17 百万円
計	39 百万円	計	19 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
役員報酬・給料・賃金	1,728百万円	1,817百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	95百万円
役員賞与引当金繰入額	12百万円	17百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	2百万円
退職給付費用	3百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金	12,596百万円	18,049百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,630百万円	1,430百万円
現金及び現金同等物	10,966百万円	16,619百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	30,735	3,579	780	2,146	1,374	977	39,594	2,045	41,639		41,639
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	560		2	1	3		567	30	597	597	
計	31,295	3,579	782	2,147	1,378	977	40,161	2,075	42,237	597	41,639
セグメント利益 又は損失()	7,991	0	282	19	0	74	8,219	104	8,323	1,958	6,365

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,958百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 1,987百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高 外部顧客への 売上高	31,470	3,583	786	1,991	1,390	925	40,148	2,494	42,642		42,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	628		2	1	3		635	31	666	666	
計	32,098	3,583	789	1,992	1,393	925	40,783	2,525	43,309	666	42,642
セグメント利益 又は損失()	8,502	13	281	52	0	93	8,728	101	8,829	2,126	6,703

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,126百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 2,153百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円40銭	43円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,897	4,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,897	4,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,312	95,304

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日開催の第106回定時株主総会において、単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(2株を1株に変更)が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年8月1日付で、平成28年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月9日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年5月1日から平成28年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。